

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 色麻町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	435
自給的農家数	115
販売農家数	320
主業農家数	107
準主業農家数	108
副業的農家数	105

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	566
女性	270
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	117
基本構想水準到達者	117
認定新規就農者	4
農業参入法人	12
集落営農経営	19
特定農業団体	
集落営農組織	19

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2520	357				2877
経営耕地面積	2388	206	55	11	140	2594
遊休農地面積	1					1
農地台帳面積	2715	480				3195

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,990ha	2,570.15ha	85.90%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2,610ha	(うち新規集積面積	40ha)
	目標設定の考え方:法人化を目指している地区が集積した場合の農地面積			
活動計画	農地中間管理事業の活用をすることによるメリット及びデメリットを説明しながら、手続き方法についての説明を行い、未相続登記はないか、経営移譲年金の支給停止になるような方はいないか等確認作業を行い、スムーズに手続きが行えるようバックアップする。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新たに農業を始めるには、下限面積0.5haのハードルは高い。町外から移住していただく為に空き家対策も行っているが、下限面積は従来のままであるため今後検討する必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	受け手、出し手の掘り起こしを行い、マッチング出来るよう毎月の農家相談日に検討を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,990ha	1ha	0.04%
課 題	所有者に直接、説明出来る環境が整っていない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.1 ha		
	目標設定の考え方:現状の面積の1割減		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	14 人	6月～12月	12月～2月
	調査方法	転作確認時による自己保全状況の提供をいただき、現地を確認する。 必要に応じて所有者に確認を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～12月	12月～2月	
その他	農業委員による農地パトロールによる発生防止活動		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,990ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	広報誌やHPによる情報提供、農地パトロールによる早期発見を図る。
------	----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入